調査年度 令和5年度

施 設 名 宮下住宅

従たる施設の場合、主たる施設名

 大分類
 公営住宅
 中分類
 公営住宅
 施設番号
 93

所管部局 建築課

#### 1 土地データ

所 在 地	碧南市 半崎町5丁目36番, 吹上町3丁目1番	敷 地 面 積	25,164 m <sup>2</sup>
(小学校地区)	(    西端小学校区    )	うち借地面積	- m²

# 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

	構成棟	住宅(1期)、住宅(2	期)、住宅(3期)、自転	車置場(1期)、自転車	直置場(2期)、自転車置場(	3期)、ポンプ室、集会所
	複合・併設施設	_				
	建築年度	平成28 ~ 令和2 年度	経過年数	3 ~ 7 年	総取得費	千円
	建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,034 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m²
ĺ	階数(地上)	5 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

利用性沉※1	Í	和2年度	令和3	3年度	令和	]4年度	ŧ	平均利用者数	管理形態
利用状況 <sup>※1</sup>		25 人		89 人	89 人		人	67 人	直営
		内訳		金額(	(円)			内 訳	金額(円)
		利用料等		16,	104,133			人件費	6,334,962
	収	国 費		14,	763,667			修繕料	696,157
施設コスト <sup>*2</sup>	**	県 費			-		1	火災保険料	106,826
(R2~R4年度) (ファシリティコスト)	١,	その他		:	225,076		維持	維持管理委託料	1,344,970
	<b>入</b>	市費(一般則	才源)		-	コスト	敷地借上料	_	
①維持コスト 建物を良好に保つ		合意	Ħ	31,0	92,876			工事請負費	_
ために要する経費	施設	外観						その他維持費	_
+							②運営コ	小 計	8,482,915
<b>②運営コスト</b> 公共サービスを提						出		人件費	498,392
供するために要す	33					光熱水費		439,783	
る経費								その他委託料	375,806
					ス		その他運営費(事業費)	90,198	
							_	小 計	1,404,179
					Cante.			合 計 (①+②)	9,887,094
		利用者1人当	だりの施	設コスト	<b>%</b> 3		廷	延床面積1㎡当たりの施	設コスト <sup>※4</sup>
コスト状況		1	47, 569	円/人			1,964 円/㎡		
J/11////		利用者1人	、当たりの	負担額 <sup>※5</sup>		ī	<b></b> 青して	対する住民1人当たり	の負担相当額 <sup>※6</sup>
		2	40, 360	円/人				_	円/人
特記事項									

- ※1 利用状況: 人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

#### レーダーチャート 経過年数と耐用年数を比較 I~V:絶対評価 5.20%未満(残存年数多い) 4. 20%以上40%未満 VI:相対評価 I.老朽化状況 3.40%以上60%未満 2 60%以上80%未満 施設間で相対的に比較 1.80%以上(残存年数少ない) 0. 建築年度が不明な場合 4 3 VI.延床面積1㎡当たりの維持コスト Ⅱ.耐震性能 2 5. 下位2割以内(施設維持単価安い) 耐震基準への適合性 4. 中下位2割 5. 新耐震基準もしくは 1 3. 中位2割 旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済 2. 中上位2割 1. 耐震診断が未実施 0 1. 上位2割以内(施設維持単価高い) Ⅴ.利用者負担の割合 皿.パリアフリー ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イ 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える) ス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブ 4. 75%以上100%未満 ロックの6項目の対応状況 3.50%以上75%未満 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応 2. 25%以上50%未満 Ⅳ.利用状況 1.25%未満(利用者負担の割合が低い) 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較 0. 利用者負担を伴わない施設 5.80%以上(稼働率高い) 凡例 4.60%以上80%未満 3.40%以上60%未満 当該施設 2.20%以上40%未満 --- 用途別施設平均值※7 1.20%未満(稼働率低い) O. 稼働率がカウントできない施設

	レーダーチャートで示す6つの指標	評価
I .老朽化状況	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 <sup>※8</sup> を表示 (経過年数・法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。  複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	1
Ⅱ.耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 <sup>※9</sup> で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	<u> </u>
Ⅲ.パリアフリー	パリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応して いる場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。 - 部対応	3
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況 (稼働率) を示す指標 年間利用件数:年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト (①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	5
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	<b>延床面積1 ㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標</b> (①維持コスト-工事請負費) ÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	

考 備

住宅(1期)(経過年数7年,延床面積1684㎡)、住宅(2期)(経過年数5年,延床面積1522㎡)、住宅(3期) (経過年数3年,延床面積1589㎡)、自転車置場(1期)(経過年数7年,延床面積47㎡)、自転車置場(2期) (経過年数5年,延床面積47㎡)、自転車置場(3期)(経過年数3年,延床面積47㎡)、ポンプ室(経過年数7 年,延床面積18㎡)、集会所(経過年数3年,延床面積80㎡)

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されて いる) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

調査年度 令和5年度

施 設 名 向山住宅

従たる施設の場合、主たる施設名

 大分類
 公営住宅
 中分類
 公営住宅
 施設番号
 94

所管部局 建築課

#### 1 土地データ

所 在 地	碧南市 幸町6丁目11番		敷 地 面 積	4,955 <b>m</b> <sup>‡</sup>
(小学校地区)	(    中央小学校区	)	うち借地面積	- m²

# 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟		種住宅01、1種住宅02、2種住宅01、2種住宅02、集会場、物置01、物置02、プロパン庫、ポンプ室、物置03、物置 4、自転車置場(A棟西)、自転車置場(A棟東)、自転車置場(B棟西)、自転車置場(B棟東)、共用倉庫								
複合・併設施設	-									
建築年度	昭和44 ~ 平成21 年度	経過年数	14 ~ 54 年	総取得費	170,279 千円					
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,954 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m²					
階数(地上)	4 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し					

	f	和2年度	令和(	3年度	令和	]4年度	麦	平均利用者数	管理形態
利用状況 <sup>※1</sup>		88 人		86 人		84 人		86 人	直営
		内 訳		金額(	(円)			内 訳	金額(円)
		利用料等		8,4	424,467			人件費	4,113,207
	収	国 費		9,	845,000			修繕料	2,853,476
施設コスト <sup>※2</sup>	**	県 費			-		① 維	火災保険料	90,626
(R2~R4年度) (ファシリティコスト)	١,	その他			281,141		持	維持管理委託料	2,234,191
	<b>入</b>	市費(一般則	才源)	10,	243,381		敷地借上料	_	
①維持コスト 建物を良好に保つ		合	<u>†</u>	28,7	93,989	支	\frac{\frac{1}{\finn}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}	工事請負費	18,757,567
ために要する経費	施設	外観						その他維持費	_
+								小 計	28,049,067
<b>②運営コスト</b> 公共サービスを提						出	②運営口	人件費	270,207
供するために要す								光熱水費	278,053
る経費							宮口	その他委託料	136,087
				TO BE STATE OF			コス	その他運営費(事業費)	60,575
							_	小 計	744,922
								合 計 (①+②)	28,793,989
		利用者1人当	だりの施	設コスト	<b>%</b> 3		Ž.	延床面積1㎡当たりの施	設コスト <sup>※4</sup>
コスト状況		334, 814 円/人					7,282 円/㎡		
コスト状が		利用者1人当たりの負担額 <sup>※5</sup>			٦	も費に	対する住民1人当たり	の負担相当額※6	
			97, 959	円/人				141	円/人
特記事項									

- ※1 利用状況: 人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

#### レーダーチャート 経過年数と耐用年数を比較 I~V:絶対評価 5.20%未満(残存年数多い) 4. 20%以上40%未満 I.老朽化状況 VI:相対評価 3.40%以上60%未満 2 60%以上80%未満 施設問で相対的に比較 1 80%以上(残存年数少ない) 4 0. 建築年度が不明な場合 3 Ⅵ.延床面積1㎡当たりの維持コスト Ⅱ.耐震性能 2 5. 下位2割以内(施設維持単価安い) 耐震基準への適合性 4. 中下位2割 5. 新耐震基準もしくは 1 3. 中位2割 旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済 2. 中上位2割 1. 耐震診断が未実施 0 1. 上位2割以内(施設維持単価高い) Ⅴ.利用者負担の割合 皿、バリアフリー ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イ 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える) ス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブ 4. 75%以上100%未満 ロックの6項目の対応状況 3.50%以上75%未満 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応 2. 25%以上50%未満 Ⅳ.利用状況 1.25%未満(利用者負担の割合が低い) 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較 0. 利用者負担を伴わない施設 5.80%以上(稼働率高い) 凡例 4.60%以上80%未満 3.40%以上60%未満 当該施設 2.20%以上40%未満 --- 用途別施設平均值※7 1.20%未満(稼働率低い) O. 稼働率がカウントできない施設

	レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I .老朽化状況	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 <sup>※8</sup> を表示 (経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	108 (%)	1
Ⅱ.耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 <sup>※9</sup> で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
皿.パリアフリー	パリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数:年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貧室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	29. 3 (%)	2
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) ÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	2,350 (円/㎡)	

備考

1種住宅01(経過年数52年,延床面積834㎡)、1種住宅02(経過年数54年,延床面積1029㎡)、2種住宅01(経過年数52年,延床面積732㎡)、2種住宅02(経過年数54年,延床面積906㎡)、集会場(経過年数33年,延床面積52㎡)、物置01(経過年数52年,延床面積61㎡)、物置02(経過年数52年,延床面積61㎡)、プロパン庫(経過年数54年,延床面積31㎡)、ポンプ室(経過年数54年,延床面積19㎡)、物置03(経過年数14年,延床面積109㎡)、物置04(経過年数14年,延床面積32㎡)、自転車置場(A棟西)(経過年数54年,延床面積20㎡)、自転車置場(A棟東)(経過年数54年,延床面積20㎡)、自転車置場(B棟東)(経過年数54年,延床面積20㎡)、自転車置場(B棟東)(経過年数54年,延床面積20㎡)、共用倉庫(経過年数 - 年,延床面積8㎡)

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

調査年度 令和5年度

施 設 名 踏分住宅

従たる施設の場合、主たる施設名

 大分類
 公営住宅
 中分類
 公営住宅
 施設番号
 95

所管部局 建築課

# 1 土地データ

所在地	碧南市 踏分町2丁目14番	敷 地 面 積	7,581 <b>m</b> ²
(小学校地区)	(新川小学校区 )	うち借地面積	- m²

# 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構	成	棟	住宅01、住宅02、住5	住宅01、住宅02、住宅03、集会室、プロパン庫、自転車置場、四阿、ブロア一室、ポンプ室								
複合	• 併設	施設	1									
建	築年	度	昭和63 年度	経 過 年 数	35 年	総取得費	674,688 千円					
建	物 構	造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,314 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m²					
階	数(地」	E)	5 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し					

£U⊞JŁ\□%1	Ť	引2年度	令和3	3年度	令和	]4年度	Ę	平均利用者数	管理形態	
利用状況 <sup>※1</sup>		63 人		61 人		60	人	61 人	直営	
		内 訳		金額(	(円)			内 訳	金額(円)	
		利用料等		19,	157,333			人件費	5,152,014	
	収	国 費		1,	754,667			修繕料	4,016,822	
施設コスト <sup>*2</sup>	400	県 費			-		1	火災保険料	89,839	
(R2~R4年度) (ファシリティコスト)	۱,	その他			497,355		維持	維持管理委託料	1,229,913	
	<b>入</b>	市費(一般則	才源)		-		敷地借上料	_		
①維持コスト 建物を良好に保つ		合計			09,355		\ \ -	工事請負費	6,769,400	
ために要する経費	施設	外観					小 ② 人件費 光熱水費	その他維持費	388,613	
+								小 計	17,646,601	
<b>②運営コスト</b> 公共サービスを提			- E			出		人件費	768,600	
供するために要す									光熱水費	373,517
る経費								その他委託料	313,714	
							ス	その他運営費(事業費)	82,517	
								小 計	1,538,348	
								合 計 (1)+2)	19,184,949	
		利用者1人当	だりの施	設コスト	<b>%</b> 3		3	延床面積1㎡当たりの施	設コスト <sup>※4</sup>	
コスト状況		3	14, 507	円/人			3,610 円/㎡			
コヘド状が		利用者1人	、当たりの	)負担額 <sup>※5</sup>		r	も費に	こ対する住民1人当たり	の負担相当額※6	
		3	14, 055	円/人	·				円/人	
特記事項								·		

- ※1 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

#### レーダーチャート 経過年数と耐用年数を比較 I~V:絶対評価 5.20%未満(残存年数多い) 4. 20%以上40%未満 VI:相対評価 I.老朽化状況 3.40%以上60%未満 2.60%以上80%未満 施設間で相対的に比較 1.80%以上(残存年数少ない) 4 0. 建築年度が不明な場合 3 Ⅵ.延床面積1㎡当たりの維持コスト Ⅱ.耐震性能 2 5. 下位2割以内(施設維持単価安い) 耐震基準への適合性 4. 中下位2割 5. 新耐震基準もしくは 1 3. 中位2割 旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済 2. 中上位2割 1. 耐震診断が未実施 0 1. 上位2割以内(施設維持単価高い) Ⅴ.利用者負担の割合 皿.パリアフリー ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イ 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える) ス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブ 4. 75%以上100%未満 ロックの6項目の対応状況 3.50%以上75%未満 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応 2. 25%以上50%未満 Ⅳ.利用状況 1.25%未満(利用者負担の割合が低い) 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較 0. 利用者負担を伴わない施設 5.80%以上(稼働率高い) 凡例 4.60%以上80%未満 3.40%以上60%未満 当該施設

2.20%以上40%未満

1.20%未満(稼働率低い)0.稼働率がカウントできない施設

--- 用途別施設平均值※7

	レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I .老朽化状況	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 <sup>※8</sup> を表示 (経過年数:法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	70 (%)	2
Ⅱ.耐震性能	<b>建物の耐震性能を示す指標</b> 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 <sup>※9</sup> で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
皿.パリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	非対応	1
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貧室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	99.9 (%)	4
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1 が当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) ÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	2,047 (円/㎡)	

備 考

住宅01(経過年数35年,延床面積1461㎡)、住宅02(経過年数35年,延床面積1461㎡)、住宅03(経過年数35年,延床面積2152㎡)、集会室(経過年数35年,延床面積70㎡)、プロパン庫(経過年数35年,延床面積11㎡)、自転車置場(経過年数35年,延床面積117㎡)、四阿(経過年数35年,延床面積6㎡)、ブロア一室(経過年数35年,延床面積15㎡)、ポンプ室(経過年数35年,延床面積21㎡)

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

調査年度 令和5年度

施 設 名 新道住宅

従たる施設の場合、主たる施設名

 大分類
 公営住宅
 中分類
 公営住宅
 施設番号
 96

所管部局 建築課

# 1 土地データ

所 在 地	碧南市 新道町2丁目69番1	敷 地 面 積	4,198 m²
(小学校地区)	( 鷲塚小学校区 )	うち借地面積	- m²

# 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構	成	棟	住宅、ポンプ室、集会	t宅、ポンプ室、集会室、プロパン庫、ブロアー室、自転車置場								
複合	• 併設	施設	1									
建	築 年	度	平成6 年度	経 過 年 数	29 年	総取得費	639,962 千円					
建	物構	造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,864 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m²					
階	数(地上	)	6 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し					

利用北口※1	Ť	引2年度	令和(	3年度	令和	]4年度	Ē	平均利用者数	管理形態
利用状況*1		35 人		34 人		36	36 人 35 人		直営
		内訳		金額(	(円)			内 訳	金額(円)
		利用料等		12,	881,767			人件費	3,074,399
	収	国 費		5,	831,667			修繕料	2,484,026
施設コスト <sup>※2</sup>	**	県 費	費 -		① 維	火災保険料	69,558		
(R2~R4年度) (ファシリティコスト)	١,	その他			115,475		持	維持管理委託料	1,328,262
	<b>入</b>	市費(一般則	は源)	3,	392,170		コス	敷地借上料	_
①維持コスト 建物を良好に保つ		合	<u></u> †	22,2	21,079	支		工事請負費	14,305,133
ために要する経費	施設	施設外観						その他維持費	215,160
+							小 計	21,476,538	
<b>②運営コスト</b> 公共サービスを提					出	2	人件費	270,207	
供するために要す						である。		201,334	
る経費							営コ	その他委託料	217,589
		La			+		ラ ス	その他運営費(事業費)	55,411
								小 計	744,541
			THE ST					合 計 (1)+2)	22,221,079
		利用者1人当	だりの施	設コスト	<b>%</b> 3		Į.	延床面積1㎡当たりの施	
コスト状況		6	34, 888	円/人				7, 759	円/m <sup>*</sup>
コヘロ状が		利用者1人	、当たりの	負担額 <sup>※5</sup>	j	٦	も費に	対する住民1人当たり	の負担相当額※6
		3	68, 050	円/人				47	円/人
特記事項									

- ※1 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

#### レーダーチャート 経過年数と耐用年数を比較 I~V:絶対評価 5.20%未満(残存年数多い) 4. 20%以上40%未満 VI:相対評価 I.老朽化状況 3.40%以上60%未満 2 60%以上80%未満 施設間で相対的に比較 1.80%以上(残存年数少ない) 0. 建築年度が不明な場合 4 3 Ⅵ.延床面積1㎡当たりの維持コスト Ⅱ.耐震性能 2 5. 下位2割以内(施設維持単価安い) 耐震基準への適合性 4. 中下位2割 5. 新耐震基準もしくは 1 3. 中位2割 旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済 2. 中上位2割 1. 耐震診断が未実施 0 1. 上位2割以内(施設維持単価高い) Ⅴ.利用者負担の割合 皿.パリアフリー ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イ 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える) ス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブ 4. 75%以上100%未満 ロックの6項目の対応状況 3.50%以上75%未満 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応 2. 25%以上50%未満 Ⅳ.利用状況 1.25%未満(利用者負担の割合が低い) 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較 0. 利用者負担を伴わない施設 5.80%以上(稼働率高い) 凡例 4.60%以上80%未満 3.40%以上60%未満 当該施設 2.20%以上40%未満 --- 用途別施設平均值※7 1.20%未満(稼働率低い) O. 稼働率がカウントできない施設

	レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I .老朽化状況	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 <sup>※8</sup> を表示 (経過年数:法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	58 (%)	3
Ⅱ.耐震性能	<b>建物の耐震性能を示す指標</b> 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 <sup>※9</sup> で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
Ⅲ.パリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	58.0 (%)	3
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) ÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	<b>2,504</b> (円/㎡)	

備 考 住宅(経過年数29年,延床面積2700㎡)、ポンプ室(経過年数29年,延床面積6㎡)、集会室(経過年数29年, 延床面積62㎡)、プロパン庫(経過年数29年,延床面積19㎡)、ブロアー室(経過年数29年,延床面積7㎡)、 自転車置場(経過年数29年,延床面積70㎡)

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されて いる) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

調査年度 令和5年度

施 設 名 城山住宅

従たる施設の場合、主たる施設名

 大分類
 公営住宅
 中分類
 公営住宅
 施設番号
 97

所管部局 建築課

#### 1 土地データ

所 在 地	碧南市 城山町5丁目32番		敷 地 面 積	3,219 m²
(小学校地区)	(    鷲塚小学校区	)	うち借地面積	- m²

# 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅、プロパン庫、自	主宅、プロパン庫、自転車置場、集会場、自転車置場								
複合・併設施設	-									
建築年度	平成11 ~ 令和3 年度	経 過 年 数	2 ~ 24 年	総取得費	434,020 千円					
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,674 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m²					
階数(地上)	4 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し					

利用此次	Í	引2年度	令和(	3年度	令和	]4年度	Ē	平均利用者数	管理形態
利用状況*1		24 人		23 人		23	23 人 23 人		直営
		内訳		金額(	(円)		内 訳 金額(円)		
		利用料等		6,	631,200			人件費	1,807,407
	収	国 費			-			修繕料	1,543,844
施設コスト <sup>※2</sup>	40	県 費			-		① 維	火災保険料	50,071
(R2~R4年度) (ファシリティコスト)	١,	その他			98,501		持	維持管理委託料	1,058,884
	<b>시</b>	市費(一般則	才源)		-		コス	敷地借上料	_
①維持コスト 建物を良好に保つ		合	<b>†</b>	6,7	29,701	支	ĥ	工事請負費	106,333
ために要する経費	施設	施設外観						その他維持費	_
+								小 計	4,566,539
<b>②運営コスト</b> 公共サービスを提						出	2	人件費	498,392
供するために要す					②運営コ	光熱水費	117,490		
る経費				1			営っ	その他委託料	177,033
							l ス	その他運営費(事業費)	45,642
			GIP L					小 計	838,557
		44 40 46						合 計 (1)+2)	5,405,096
		利用者1人当	たりの施	設コスト	<b>%</b> 3		ij	延床面積1㎡当たりの施	i設コスト <sup>※4</sup>
コスト状況		235, 004 円/人						3, 229	円/m <sup>²</sup>
コヘド状が		利用者1人当たりの負担額 <sup>※5</sup>			r	も費に	こ対する住民1人当たり	の負担相当額※6	
		2	88, 313	円/人					円/人
特記事項								·	

- ※1 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

#### レーダーチャート 経過年数と耐用年数を比較 I~V:絶対評価 5.20%未満(残存年数多い) 4. 20%以上40%未満 VI:相対評価 I.老朽化状況 3.40%以上60%未満 2.60%以上80%未満 施設間で相対的に比較 1.80%以上(残存年数少ない) 0. 建築年度が不明な場合 4 3 Ⅵ.延床面積1㎡当たりの維持コスト Ⅱ.耐震性能 2 5. 下位2割以内(施設維持単価安い) 耐震基準への適合性 4. 中下位2割 5. 新耐震基準もしくは 1 3. 中位2割 旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済 2. 中上位2割 1. 耐震診断が未実施 0 1. 上位2割以内(施設維持単価高い) Ⅴ.利用者負担の割合 皿.パリアフリー ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イ 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える) ス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブ 4. 75%以上100%未満 3. 50%以上75%未満 ロックの6項目の対応状況 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応 2. 25%以上50%未満 Ⅳ.利用状況 1.25%未満(利用者負担の割合が低い) 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較 0. 利用者負担を伴わない施設 5.80%以上(稼働率高い) 凡例 4.60%以上80%未満 3.40%以上60%未満 当該施設 2.20%以上40%未満 --- 用途別施設平均值※7 1.20%未満(稼働率低い) O. 稼働率がカウントできない施設

	レーターチャートで示す6つの指標		評価
I .老朽化状況	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 <sup>※8</sup> を表示 (経過年数:法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	48 (%)	3
Ⅱ.耐震性能	<b>建物の耐震性能を示す指標</b> 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 <sup>※9</sup> で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
皿.パリアフリー	パリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況 (稼働率) を示す指標 年間利用件数:年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貧室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	122.7 (%)	5
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) ÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	2,664 (円/㎡)	

備考

住宅(経過年数24年,延床面積1590㎡)、プロパン庫(経過年数24年,延床面積11㎡)、自転車置場(経過年数24年,延床面積20㎡)、集会場(経過年数24年,延床面積49㎡)、自転車置場(経過年数2年,延床面積4㎡)

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

調査年度 令和5年度

施 設 名 笹山住宅

従たる施設の場合、主たる施設名

 大分類
 公営住宅
 中分類
 公営住宅
 施設番号
 98

所管部局 建築課

# 1 土地データ

所在地	碧南市 笹山町3丁目1番1	敷 地 面 積	3,558 <b>m</b> ²
(小学校地区)	(    鷲塚小学校区    )	うち借地面積	- m²

# 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構	成	棟	住宅、プロパン庫、自	主宅、プロパン庫、自転車置場								
複合	• 併設	施設	_									
建	築 年	度	平成14 年度	経過年数	21 年	総取得費	408,567 千円					
建	物 構	造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,605 m²	うち借用面積	- m²					
階数	数(地上	_)	4 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し					

	Î	和2年度	令和3	3年度	令和	]4年度	麦	平均利用者数	管理形態	
利用状況 <sup>※1</sup>		23 人		21 人	23 人		人	22 人	直営	
		内 訳		金額(	(円)			内訳	金額(円)	
		利用料等		7,	405,033			人件費	1,807,407	
	収	国 費			-			修繕料	1,750,442	
施設コスト <sup>※2</sup>	40	県 費			-		① 維 持	火災保険料	49,771	
(R2~R4年度) (ファシリティコスト)	٦	その他			296,464		持コス	維持管理委託料	865,183	
	<b>入</b>	市費(一般則	は源)		-			敷地借上料	-	
①維持コスト 建物を良好に保つ		合	<u></u> †	7,7	01,497	支	F	工事請負費	1,283,333	
ために要する経費	施設外観							その他維持費		
+								小計	5,756,136	
<b>②運営コスト</b> 公共サービスを提						出	2	人件費	498,392	
供するために要す							② 運営コ	光熱水費	120,136	
る経費							呂	その他委託料 176,		
							ス		564,763	
							_	小計	1,360,274	
					ity.			合 計 (①+②)	7,116,410	
		利用者1人当	治たりの施	設コスト	<b>*</b> 3		3	延床面積1㎡当たりの旅	<u> 設コスト<sup>※4</sup></u>	
コスト状況		3	23, 473	円/人				4, 434	円/m <sup>²</sup>	
<u> </u>		利用者1人				F	も 費に	こ対する住民1人当たり	)の負担相当額 <sup>※6</sup>	
		3	36, 592	円/人				_	円/人	
特記事項										

- ※1 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

備

考

#### レーダーチャート 経過年数と耐用年数を比較 I~V:絶対評価 5.20%未満(残存年数多い) 4. 20%以上40%未満 VI:相対評価 I.老朽化状況 3.40%以上60%未満 2.60%以上80%未満 施設間で相対的に比較 1.80%以上(残存年数少ない) 0. 建築年度が不明な場合 4 3 Ⅵ.延床面積1㎡当たりの維持コスト Ⅱ.耐震性能 2 5. 下位2割以内(施設維持単価安い) 耐震基準への適合性 4. 中下位2割 5. 新耐震基準もしくは 1 3. 中位2割 旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済 2. 中上位2割 1. 耐震診断が未実施 0 1. 上位2割以内(施設維持単価高い) Ⅴ.利用者負担の割合 皿.パリアフリー ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イ 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える) ス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブ 4. 75%以上100%未満 3. 50%以上75%未満 ロックの6項目の対応状況 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応 2. 25%以上50%未満 Ⅳ.利用状況 1.25%未満(利用者負担の割合が低い) 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較 0. 利用者負担を伴わない施設 5.80%以上(稼働率高い) 凡例 4.60%以上80%未満 3.40%以上60%未満 当該施設 2.20%以上40%未満 --- 用途別施設平均值※7 1.20%未満(稼働率低い) O. 稼働率がカウントできない施設

	レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I .老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 <sup>*8</sup> を表示 (経過年数・法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	42 (%)	3
Ⅱ.耐震性能	<b>建物の耐震性能を示す指標</b> 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 <sup>※9</sup> で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
Ⅲ.パリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	104. 1 (%)	5
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) ÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	<b>2</b> , 787 (円/㎡)	

※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

数21年,延床面積28㎡)

- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されて いる) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

住宅(経過年数21年.延床面積1566㎡)、プロパン庫(経過年数21年,延床面積11㎡)、自転車置場(経過年

調査年度 令和5年度

施 設 名 三度山住宅

従たる施設の場合、主たる施設名

 大分類
 公営住宅
 中分類
 公営住宅
 施設番号
 99

所管部局 建築課

#### 1 土地データ

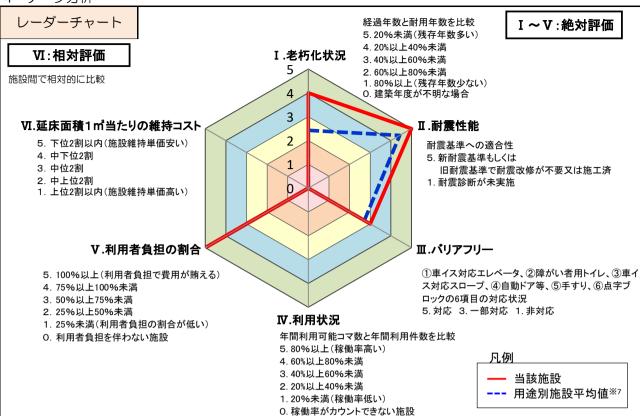
所 在 地	碧南市 三度山町2丁目7番	敷 地 面 積	9,258 <b>m</b> ²
(小学校地区)	(西端小学校区)	うち借地面積	- m²

# 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	A棟4階建、B棟一期、B棟二期、自転車置場01、自転車置場02、自治集会所、ポンプ室、自転車置場03					
複合・併設施設	-					
建築年度	平成19 ~ 平成21 年度	経 過 年 数	14 ~ 16 年	総取得費	1,217,440,350 千円	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,772 <b>m</b> ²	うち借用面積	- m²	
階数(地上)	6 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し	

	f	和2年度	令和(	3年度	令和	]4年度	<b>F</b>	平均利用者数	管理形態
利用状況*1	96 人			92 人		93 人		94 人	直営
	内 訳		金額(	(円)				金額(円)	
	収 入	利用料等		25,	546,800			人件費	5,920,614
		国費			_			修繕料	3,409,074
施設コスト**2		県 費			_		① 維	火災保険料	138,800
(R2~R4年度) (ファシリティコスト)		その他		(	649,464		持	維持管理委託料	1,911,149
		市費(一般則	<b>対源)</b>		-		コス	敷地借上料	_
①維持コスト 建物を良好に保つ		合	it .	26,1	96,264	支	Î-	工事請負費	452,252
ために要する経費	施設	施設外観					その他維持費	_	
+						小 計	11,831,889		
<b>②運営コスト</b> 公共サービスを提						出	2	人件費	498,392
供するために要す						②運営コ	光熱水費	405,808	
る経費					宮口	その他委託料	367,422		
					ス	その他運営費(事業費)	83,389		
					_	小 計	1,355,011		
						合 計 (①+②)	13,186,900		
		利用者1人当たりの施設コスト <sup>※3</sup>		延床面積 1 ㎡当たりの施設コスト <sup>※4</sup>					
コスト状況	140, 286 円/人		2, 285 円/㎡						
	利用者1人当たりの負担額 <sup>※5</sup>		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 <sup>※6</sup>						
	271,774 円/人		- 円/人						
特記事項									

- ※1 利用状況: 人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)



4
5
3
0
5
ĵ)
rri

備 考

A棟4階建(経過年数16年,延床面積1345㎡)、B棟一期(経過年数16年,延床面積1589㎡)、B棟二期(経過年数14年,延床面積2593㎡)、自転車置場01(経過年数16年,延床面積36㎡)、自転車置場02(経過年数16年,延床面積36㎡)、自治集会所(経過年数14年,延床面積90㎡)、ポンプ室(経過年数16年,延床面積7㎡)、自転車置場03(経過年数14年,延床面積76㎡)

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。